

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 7 区分

【発行日】平成28年6月23日(2016.6.23)

【公開番号】特開2015-134655(P2015-134655A)

【公開日】平成27年7月27日(2015.7.27)

【年通号数】公開・登録公報2015-047

【出願番号】特願2014-5773(P2014-5773)

【国際特許分類】

B 6 5 H 23/08 (2006.01)

B 6 5 H 16/08 (2006.01)

B 4 1 J 11/02 (2006.01)

B 4 1 J 15/04 (2006.01)

B 4 1 J 15/16 (2006.01)

【F I】

B 6 5 H 23/08

B 6 5 H 16/08

B 4 1 J 11/02

B 4 1 J 15/04

B 4 1 J 15/16

【手続補正書】

【提出日】平成28年5月2日(2016.5.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

- (a) ロール紙から引き出された媒体に対して印字を行う印字部と、
(b) 引き出された媒体の残りの部分であるロール部分を回転自在に支持する回転支持部と、
(c) 該回転支持部より下流側に配設され、引き出された媒体を搬送する媒体搬送部と、
(d) 前記回転支持部によって支持されたロール部分を押さえる媒体押え部とを有するとともに、
(e) 該媒体押え部は、回転自在に配設され、前記ロール部分に所定の押付力で押し付けられ、ロール部分の回転に従動して回転させられる押えローラ、及び該押えローラの回転に伴って、押えローラを逆方向に回転させるための付勢力を蓄える付勢部材を備えることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

- (a) 前記媒体押え部は、装置本体に対して揺動自在に配設されたアーム部を備え、
(b) 前記押えローラは前記アーム部に対して回転自在に配設される請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

- (a) 前記回転支持部を備えた下筐体と、
(b) 該下筐体に対して開閉自在に配設された上筐体とを有するとともに、
(c) 前記媒体押え部は、上筐体に対して揺動自在に配設される請求項 2 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】

(a) 前記ロール紙を収容する収容部を有するとともに、
(b) 前記回転支持部は前記収容部に配設された複数の支持ローラから成る請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 5】

前記搬送部は、前記印字部と対向させて回転自在に配設されたプラテンである請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

そのために、本発明の画像形成装置においては、ロール紙から引き出された媒体に対して印字を行う印字部と、引き出された媒体の残りの部分であるロール部分を回転自在に支持する回転支持部と、該回転支持部より下流側に配設され、引き出された媒体を搬送する媒体搬送部と、前記回転支持部によって支持されたロール部分を押さえる媒体押え部とを有する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

そして、該媒体押え部は、回転自在に配設され、前記ロール部分に所定の押付力で押し付けられ、ロール部分の回転に従動して回転させられる押えローラ、及び該押えローラの回転に伴って、押えローラを逆方向に回転させるための付勢力を蓄える付勢部材を備える。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

本発明によれば、画像形成装置においては、ロール紙から引き出された媒体に対して印字を行う印字部と、引き出された媒体の残りの部分であるロール部分を回転自在に支持する回転支持部と、該回転支持部より下流側に配設され、引き出された媒体を搬送する媒体搬送部と、前記回転支持部によって支持されたロール部分を押さえる媒体押え部とを有する。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

そして、該媒体押え部は、回転自在に配設され、前記ロール部分に所定の押付力で押し付けられ、ロール部分の回転に従動して回転させられる押えローラ、及び該押えローラの回転に伴って、押えローラを逆方向に回転させるための付勢力を蓄える付勢部材を備える。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 6

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 6 】

この場合、媒体押え部が、回転自在に配設され、前記ロール部分に所定の押付力で押し付けられ、ロール部分の回転に従動して回転させられる押えローラ、及び該押えローラの回転に伴って、押えローラを逆方向に回転させるための付勢力を蓄える付勢部材を備え、印字が終了して媒体の搬送が停止させられたときに、付勢部材が、蓄えた付勢力で押えローラを逆方向に回転させるので、印字が終了するのに伴って、ロール部分がイナーシャによって回転し続けるのを抑制することができ、媒体に弛みが発生するのを抑制することができる。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 2 】

そして、前記アップカバー 1 0 内にアップユニット 1 1 が配設され、該アップユニット 1 1 は、アップカバー 1 0 の開閉に伴って、揺動させられ、フレームシャーシ 3 0 に対して接離させられる。さらに、アップユニット 1 1 は、アップカバー 1 0 の前記頂壁部 1 0 5 の内面に取り付けられた支持部材としてのアップフレーム U F、該アップフレーム U F におけるアップカバー 1 0 の前記前壁部 1 0 1 の近傍に取り付けられた印字装置（印字部）としての印字ヘッドユニット 1 2、及びアップフレーム U F におけるアップカバー 1 0 の前記後壁部 1 0 2 の近傍において、プリンタ P r の本体、すなわち、装置本体に対して、本実施の形態においては、アップカバー 1 0 に対して揺動自在に配設され、操作者がロール紙 4 0 から用紙 P を引き出したときの残りの部分であるロール部分 4 1 を押さえる媒体押え部としての用紙押え部 1 3 を備える。

【手続補正 8】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 7 】

また、前記第 3 の傾斜面 2 1 7 によって媒体案内内部が構成され、第 3 の傾斜面 2 1 7 の前端に隣接させて、搬送部材（媒体搬送部）としてのローラ状のプラテン 3 3 が印字ヘッドユニット 1 2 と対向させて回転自在に配設され、アップカバー 1 0 が閉鎖された状態で、印字ヘッドユニット 1 2 の下面とプラテン 3 3 とが当接させられ、印字ヘッドユニット 1 2 とプラテン 3 3 との間に印字部が形成され、前記プラテン 3 3 が、媒体搬送用の駆動部としての図示されない搬送用モータを駆動することによって回転させられる。そして、前記前壁部 2 0 1 の上面に、用紙 P の幅より所定の量だけ広い幅を有する切欠きが形成され、アップカバー 1 0 が閉鎖された状態で、前記切欠きによって、印字が行われた用紙 P を装置本体外に排出するための媒体排出口 3 4 が形成される。